



発行 新潟県
第73号
 平成29年9月22日
 毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1058 身体障害者福祉法による医師の指定(障害福祉課)
- 1059 身体障害者福祉法による医師の指定辞退(障害福祉課)
- 1060 土地改良区役員の就任届(農地計画課)
- 1061 土地改良区役員の退任届(農地計画課)
- 1062 土地改良区役員の就任及び退任届(農地計画課)
- 1063 県営土地改良事業変更計画の縦覧(農地計画課)
- 1064 換地処分(農地整備課)
- 1065 公共測量の実施通知(監理課)

公 告

- 一般競争入札の実施(情報政策課)
- 一般競争入札の実施(道路管理課)
- 一般競争入札の実施(道路管理課)
- 一般競争入札の実施(道路管理課)

選挙管理委員会告示

- 45 個人演説会等を開催することのできる施設の異動報告(選挙管理委員会)

公安委員会告示

- 111 警備員指導教育責任者講習の実施(生活安全企画課)

告 示

◎新潟県告示第1058号

身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の規定による医師を次のとおり指定した。

平成29年9月22日

新潟県知事 米 山 隆 一

氏 名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	指定 年月日	告示事項
稲月 原	内科	ほんだ病院	魚沼市原虫野433-3	H29. 9. 1	第15条第1項の 医師に指定した
工藤 路子	内科	新潟県立加茂病院	加茂市青海町1-9-1	〃	〃
齋藤 稔史	外科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32-9	〃	〃
鈴木 邦人	内科	ほんだ病院	魚沼市原虫野433-3	〃	〃
坪野 俊介	内科	新潟県立柿崎病院	上越市柿崎区柿崎 6412-1	〃	〃

福原 宗	整形外科	新潟県立妙高病院	妙高市大字田口147 - 1	〃	〃
堀 正樹	内科	新潟県立加茂病院	加茂市青海町1 - 9 - 1	〃	〃
本田 潤	内科	ほんだ病院	魚沼市原虫野433 - 3	〃	〃
山村 安弘	内科	糸魚川総合病院	糸魚川市大字竹ヶ 花457 - 1	〃	〃
渡邊 明美	外科	新潟県立十日町病院	十日町市高山32 - 9	〃	〃
吉崎 直人	耳鼻咽喉科	小千谷総合病院	小千谷市大字平沢 新田111	〃	〃

◎新潟県告示第1059号

身体障害者福祉法施行令(昭和25年政令第78号)第3条第2項の規定により、次の医師は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第1項の規定による医師の指定を辞退した。

平成29年9月22日

新潟県知事 米 山 隆 一

氏 名	担当する 医療の種類	従事する病院又は 診療所の名称	所在地	辞退 年月日
富田 敏仁	内科	富田医院	見附市今町1 - 5 - 34	H29. 8. 18

◎新潟県告示第1060号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、南魚沼市の大和郷土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成29年9月22日

新潟県南魚沼地域振興局長

1 就任

理事 南魚沼市一村尾1810番地 井上 秀樹
就任年月日 平成29年9月5日

◎新潟県告示第1061号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、上越市の頸城土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成29年9月22日

新潟県上越地域振興局長

1 退任

理事 上越市頸城区宮原759番地 下間 一久
退任年月日 平成29年8月18日

◎新潟県告示第1062号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、燕市の熊森土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成29年9月22日

新潟県新潟地域振興局長

1 就任

理事 燕市熊森312番地 高橋 利郎
(理事長)
〃 長岡市中条新田丁797番地1 吉田 義美

〃	燕市熊森261番地	下村 良栄
〃	燕市熊森1198番地	原 五郎
〃	燕市横田6022番地	若林 祐樹
〃	燕市横田9998番地	山崎 則昭
〃	燕市横田6163番地	山崎 晴夫
〃	燕市横田10016番地	若林 信衛
〃	燕市道金288番地	渡辺 富士男
〃	燕市道金587番地	大矢 傑
監事	燕市笈ヶ島2008番地	相田 稔
〃	燕市熊森183番地	桑原 孝広
〃	燕市横田12760番地	酒井 義孝

就任年月日 平成29年9月1日

2 退任

理事	燕市熊森312番地	高橋 利郎 (理事長)
〃	長岡市中条新田丁797番地1	吉田 義美
〃	燕市熊森261番地	下村 良栄
〃	燕市横田12838番地	若林 三津雄
〃	燕市横田12835番地	唐澤 豊
〃	燕市横田9998番地	山崎 則昭
〃	燕市横田9957番地	野崎 哲朗
〃	燕市横田10016番地	若林 信衛
〃	燕市道金288番地	渡辺 富士男
〃	燕市道金587番地	大矢 傑
監事	燕市笈ヶ島2008番地	相田 稔
〃	燕市熊森172番地	長岡 昭雄
〃	燕市横田13082番地	小川 紳浩

退任年月日 平成29年8月31日

◎新潟県告示第1063号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営樽田地区区画整理・農業用排水施設整備・農業用道路整備（農地環境整備）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成29年9月22日

新潟県上越地域振興局長

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

平成29年9月25日から平成29年10月23日まで

3 縦覧に供する場所

上越市役所及び安塚区総合事務所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第1064号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、新潟市を地域とする県営区画整理（経営体育成基盤整備）事業河間三ツ門地区に係る換地処分をした。

平成29年9月22日

新潟県知事 米 山 隆 一

◎新潟県告示第1065号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成29年9月22日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 作業種類 公共測量
標高データ（地図情報レベル1000、1.0mメッシュ）
- 2 作業期間 平成29年9月11日から平成29年12月20日まで
- 3 作業地域 新潟市の一部

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その36）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成29年9月22日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その36）の借上げ
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
平成30年1月31日（水）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
 - (1) 交付期間 平成29年9月22日（金）から平成29年10月6日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
 - (2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
 - (3) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成29年11月7日(火) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(平成29年9月22日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成29年10月20日(金) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成29年10月27日(金) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式(その36)の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業

者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県LANシステム用サーバ機器等一式（その36）の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

- ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。
- ウ その他詳細は、入札説明書による。
- エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System Server Devices

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. November 7, 2017

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Information Management Division

Department of General Affairs and Management

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

〒950-8570

JAPAN

TEL : 025-280-5953

E-mail : ngt010090@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成29年9月22日

新潟県長岡地域振興局長 坂井 武徳

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

ア 凍結防止剤（塩化ナトリウム）

1 トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量3,730 t

イ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）

0.5トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量134 t

ウ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）

25キログラム詰包装

単価契約 予定数量7 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成29年11月15日から平成30年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 940-8567

新潟県長岡市沖田2丁目173番地2

新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 0258-38-2617

電子メール ngt111450@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した

者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成29年11月8日(水) 午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成29年11月8日(水) 午前11時

長岡地域振興局 2階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成29年10月10日(火)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成29年10月27日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

① Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 3,730 tons

② Anti-icing agent (sodium chloride) in 0.5-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 134 tons

③ Anti-icing agent (sodium chloride) in 25 kg containers

Unit price contract, estimated amount: 7 tons

- (2) Deadline for bid participant applications:
5 : 00P.M. October 27, 2017
- (3) Date of bid opening:
11 : 00A.M. November 8, 2017
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
General Affairs Division
Regional Development Department
Nagaoka Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
2-173-2 Okita, Nagaoka City, Niigata Prefecture
940-8567
JAPAN
Tel: 0258-38-2617
E-mail: ngt111450@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成29年9月22日

新潟県十日町地域振興局長 高橋 和巳

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量2,800 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成29年11月15日から平成30年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)について1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0037

新潟県十日町市妻有町西2-1

新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課庶務係

電話番号 025-757-5522

電子メール ngt111750@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成29年11月8日(水) 午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成29年11月8日(水) 午前11時

十日町地域振興局 入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成29年10月10日(火)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成29年10月27日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers

Unit price contract, estimated amount: 2,800 tons

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00P.M. October 27, 2017

(3) Date of bid opening:

11 : 00A.M. November 8, 2017

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

General Affairs Division

Regional Development Department

Tokamachi Regional Promotion Bureau

Niigata Prefectural Government

2 - 1 Tsumari-cho nishi, Tokamachi City, Niigata Prefecture

948-0037

JAPAN

Tel: 025-757-5522

E-mail: ngt111750@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、凍結防止剤の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

平成29年9月22日

新潟県上越地域振興局長 岩澤 弘和

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

凍結防止剤（塩化ナトリウム）

1トン詰フレキシブルコンテナ

単価契約 予定数量2,100 t

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期間

平成29年11月15日から平成30年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

上記(1)の件名ごとに1 t当たりの単価につき入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 当該購入物品の迅速かつ確実な調達及び納入について各々可能と証明できる者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 943-8551

新潟県上越市本城町5-6
新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課庶務係
電話番号 025-526-9503
電子メール ngt111950@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

(4) 入札書の受領期限

平成29年11月8日(水)午前11時

(5) 開札の日時及び場所

平成29年11月8日(水)午前11時
上越地域振興局 分館4階入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額に予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下、「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望する者は、新潟県物品入札参加資格申請書を平成29年10月10日(火)までに次の場所に提出しなければならない。

郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県出納局会計検査課物品契約係
電話番号 025-280-5490
電子メール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成29年10月27日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Anti-icing agent (sodium chloride) in 1-ton flexible containers
Unit price contract, estimated amount: 2,100 tons
- (2) Deadline for bid participant applications:
5:00P.M. October 27, 2017
- (3) Date of bid opening:
11:00A.M. November 8, 2017
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
General Affairs Division
Regional Development Department
Joetsu Regional Promotion Bureau
Niigata Prefectural Government
5-6 Motoshiro-cho, Joetsu City, Niigata Prefecture
943-8551
JAPAN
Tel: 025-526-9503
E-mail: ngtl11950@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第45号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定により個人演説会等を開催することのできる施設について、南魚沼市選挙管理委員会から、次のとおり指定内容に異動があった旨の報告があった。

平成29年9月22日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

指定内容に異動のあった施設

施設の名称	施設の所在地	種別	面積 (㎡)	指定内容 異動年月日
南魚沼市トレーニングセンター (旧南魚沼市農業者 トレーニングセンター)	南魚沼市下一日市31 番地1	多目的エリア (旧屋内体育館)	385.20 (旧1021.00)	平成29年4月1日

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第111号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習（追加取得講習）を次のとおり実施する。

平成29年9月22日

新潟県公安委員会

委員長 小林 彰

- 1 講習に係る警備業務の区分
法第2条第1項第2号に規定する警備業務に係る講習（以下「2号警備業務」という。）
- 2 実施期間及び場所
 - (1) 実施期間

平成29年10月30日(月)から平成29年11月1日(水)までの3日間の午前9時から午後5時まで

(2) 実施場所

新潟県新潟市中央区新光町10番地2
技術士センタービル I

3 受講定員

30人

4 受講対象者

受講申込みを行う日において、受講講習の区分以外の警備業務の区分に係る法第22条第2項に規定する警備員指導教育責任者資格者証(以下「資格者証」という。)又は警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則(昭和58年国家公安委員会規則第2号)第7条に規定する警備員指導教育責任者講習修了証明書(以下「修了証明書」という。)の交付を受けている者であって、次のいずれかに該当するものを対象として実施する。

(1) 最近5年間に2号警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者

(2) 警備員等の検定等に関する規則(平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。)第4条に規定する1級の検定(受講警備業務に係るものに限る。以下「1級検定」という。)に係る法第23条第4項の合格証明書(以下「合格証明書」という。)の交付を受けている者

(3) 検定規則第4条に規定する2級の検定(受講警備業務に係るものに限る。以下「2級検定」という。)に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

(4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則(昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。)第1条第2項に規定する1級の検定(受講警備業務に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。)に合格した者

(5) 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定(受講警備業務に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。)に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上受講警備業務に従事している者

5 受講申込手続

(1) 事前申込み

本講習を受講しようとする者は、受講申込書を提出する前に、次により申し込むこと。

ア 受付期間

平成29年10月3日(火)から平成29年10月4日(水)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話
電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(イ) 定員になり次第、受付を締め切る。

(ウ) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 受講申込書の提出等

ア 受講申込書の提出

(1)により、事前申込みを受理された者は、受講申込書(提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入した顔写真を貼付したもの)1通に必要事項を記入し、4に掲げる受講対象者であることを証明する次の関係書類を添えて提出すること。

(7) 資格者証又は修了証明書の写し

(イ) 4(1)に該当する者

受講警備業務に従事した期間を証明する警備業者等の作成に係る書類(以下「警備業務従事証明書」という。)及び履歴書

(ウ) 4(2)に該当する者

1級検定に係る合格証明書の写し及び履歴書

- (エ) 4 (3)に該当する者
2級検定に係る合格証明書の写し、警備業務従事証明書及び履歴書
- (オ) 4 (4)に該当する者
旧1級検定に係る合格証の写し及び履歴書
- (カ) 4 (5)に該当する者
旧2級検定に係る合格証の写し、警備業務従事証明書及び履歴書
- イ 提出期間
平成29年10月17日(火)から平成29年10月18日(水)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)
- ウ 提出先
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター
- エ 提出方法
受講者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。
- (3) 受講手数料
 - ア 金額
14,000円
 - イ 納付方法
新潟県収入証紙により、受講申込書提出時に納付すること。
なお、納付した受講手数料は、還付しない。
- 6 講習の委託
この講習は、一般社団法人新潟県警備業協会に委託して実施する。
- 7 本講習に関する問合せ先
新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター
電話番号 025-285-0110(代表)